

2009年11月12日

2010年3月期 第2四半期 (第37期) 決算IR説明会

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂DSビル

TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2622

URL : <http://www.meitec.co.jp>

I .連結業績の概況

メイテックグループの決算IR説明をいたします。

I .連結業績の概況、II .単体業績の概況、III .業績の予想、IV .配当の4つの項目にわたって説明させていただきます。

<業績【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>

(単位:百万円)			売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益
第2四半期 累計	連結	実績	26,203	△ 3,248	△ 850	△ 1,214
		前期実績	41,396	5,375	5,395	3,039
		対前期比 増減率	-36.7%	-	-	-
	単体	実績	20,097	△ 1,931	109	31
		前期実績	31,163	4,985	5,471	3,402
		対前期比 増減率	-35.5%	-	-	-

<参考/業績予想>

(単位:百万円)			売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益
2009年9月15日 予想修正	連結		26,000	△ 3,700	△ 1,250	△ 1,300
	単体		19,800	△ 2,250	△ 200	△ 250
2009年5月13日 期初予想	連結		27,500	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,250
	単体		20,800	△ 2,100	△ 1,800	△ 1,850

10/3期第2四半期累計期間の業績結果は、残念ながら前年同期比で大幅な減収、営業損失、経常損失、当四半期純損失を計上いたしました。

<参考/業績予想>の欄に、期初予想、並びに2009年9月15日の修正予想を記載していますが、売上高は修正予想にほぼ近い数値であり、営業損失は期初予想に近い水準に若干改善しています。この要因は、9月のシルバーウィーク(休暇)に、一部の顧客企業が繁忙だったことから、稼働日数が想定より増加し、営業損益が改善したことによるものです。

また、経常損失、当四半期純損失は期初予想より改善しています。これは、雇用調整助成金の受給による営業外収益増が主因です。

＜今回決算のポイント：2010年3月期 第2四半期累計＞

回復シナリオの修正を行った

- ・期初(5/13決算発表時点)においては、4月を「底」として、そこから緩やかな回復を想定するシナリオであった。
- ・今回は、「底」を8月に修正し、そこから緩やかな回復を想定するシナリオに修正した。

今回の決算のポイントは、「回復シナリオの修正を行った」ことです。

期初(2009年5月13日)時点では、4月を「底」として、そこから緩やかに回復していくシナリオを想定していましたが、今回、「底」を8月に修正し、そこから緩やかな回復を想定するシナリオに修正しました。

昨年9月のリーマンショック以降、景況全体、及び当社グループの主要な顧客企業である製造業各社の業績が大幅に落ち込んだことから、当社グループも大幅な影響を受けました。

昨年9月以降の製造業各社は、下降する景況の中、できるだけ技術開発投資は維持する方針であった為、3月末まで契約継続していただいた顧客企業が多く、09/3期4Q時点も、エンジニアの稼働率は90%を超える水準を維持していました。

しかしながら、前期末から当期初にかけて、大量の派遣契約の終了が発生し、エンジニアの稼働率が70%近い水準まで下がりました。

製造業各社は、前期末時点で、技術開発投資予算も含めたパニック的なコスト削減をされており、これ以上、技術開発投資予算を削減できないところまで低減されたと認識していましたが、4月を「底」と見ていました。但し、すぐに受注が回復するとは判断していませんでしたので、10/3期1Qは、ほぼフラットに推移し、2Q以降、ゆり戻し受注が少しずつ出てくることにより、エンジニアの稼働率が緩やかに改善していくとの想定をしていました。

しかしながら、残念ながら1Qから2Qにかけて、さらにエンジニアの稼働率が下がる結果となりました。

この「底」に対するシナリオ変更の事由を順次説明していきます。

<市況の概況：2010年3月期 第2四半期累計>

1. メイテックグループの主要顧客である製造業全体の状況

- ・当社の主要顧客である日本の大手製造業各社の生産状況が少しずつ改善してきているが、前期比では、依然として60%から80%の水準の企業がほとんどであり、技術開発投資予算も含めたコスト削減策の強化が継続している。
- ・特に、四半期ごとの予算見直しの際に、さらなるコスト削減、あるいは事業の撤退・縮小を決定される顧客企業が多い。

2. 本業(技術者派遣事業)の概況

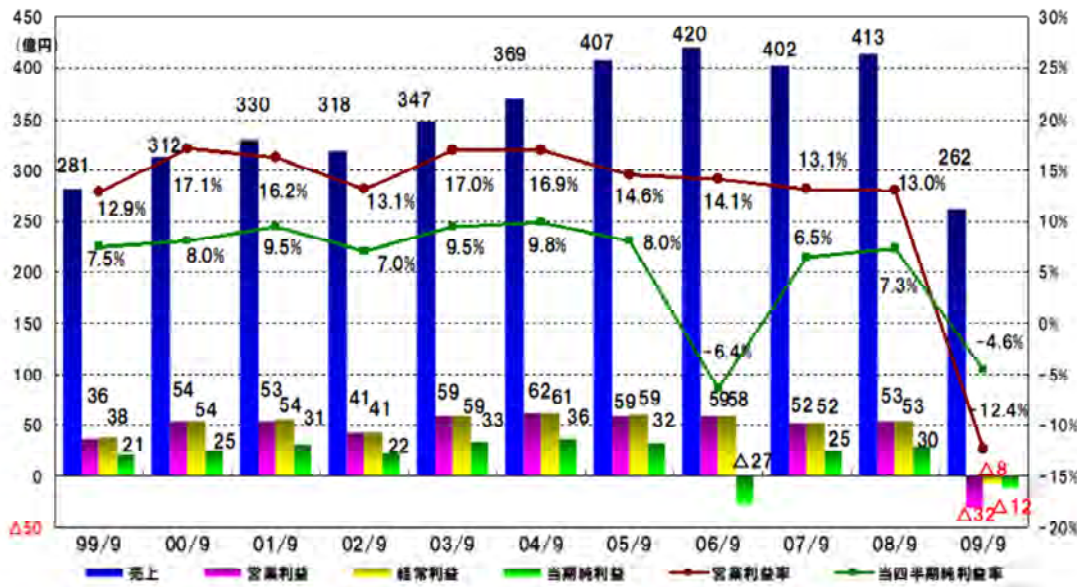
- ・当期に入っても、平時以上の契約終了が断続的に続いている。
- ・一方で、限られた受注を着実に成約に結びつける営業努力の結果、平時と比較して約90%の成約実績があるものの、成約件数以上の契約終了件数によって、当社稼働率の改善が、計画値に届かなかった。

当期に入り、当社グループの主要顧客である製造業各社の動向は、生産状況が少しずつ改善傾向であるとは言え、依然として前年対比60%～80%の水準の企業がほとんどあり、技術開発投資予算も含めたコスト削減の取り組みは、継続しています。

また、四半期ごとの予算見直しの際に、更なるコスト削減、或いは事業の縮小・撤退を決断される顧客企業が多く、四半期ごとの予算見直しに合わせ、事業の縮小・撤退を決断され、その結果、派遣契約の終了の影響を受けました。7月には約300件の契約終了が発生しました。

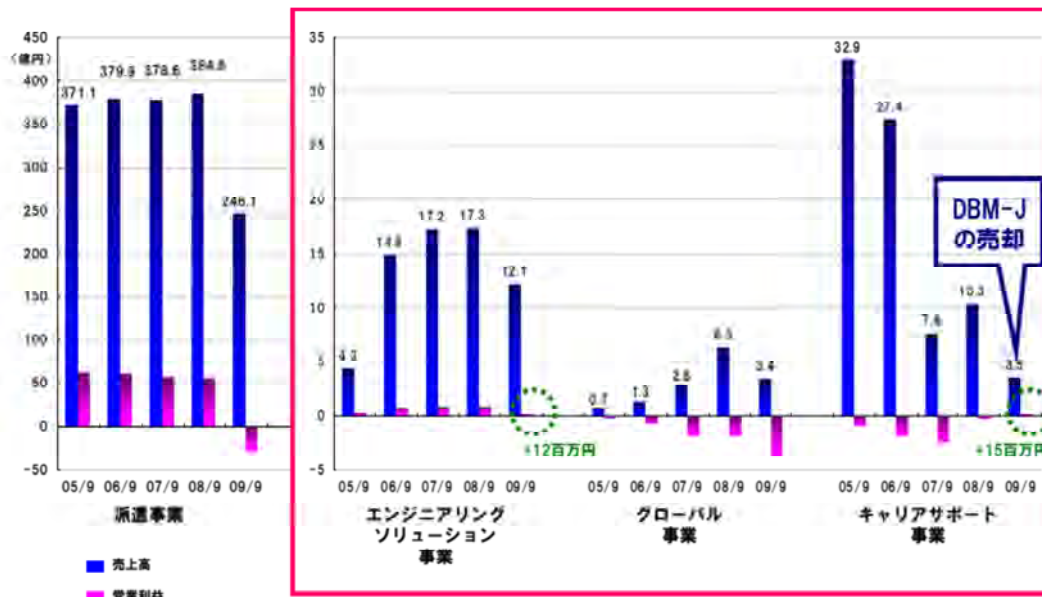
但し、当第2四半期累計期間における派遣契約の開始件数は、平時との比較で、約90%の水準であり、市場が凍結しているわけではないと認識しています。しかしながら、派遣契約の終了件数が平時以上の件数があった為、残念ながらエンジニアの稼働率は改善できませんでした。

<業績推移【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>



過去からの連結業績推移のグラフです。

<メイテックグループの4事業：2010年3月期 第2四半期累計>



当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業領域で事業を展開しており、各事業領域の収益の推移を記載しています。主力の派遣事業は、売上の約93%を占めています。

当第2四半期累計期間におけるエンジニアリングソリューション事業とキャリアサポート事業は、それぞれ1,200万円、1,500万円の黒字を確保しました。なお、キャリアサポート事業の売上が低下している要因は、2009年5月に、テンプスタッフ株式会社に対し日本DBMを売却したことによるものです。

<グループ各社実績：2010年3月期第2四半期累計>

(百万円)

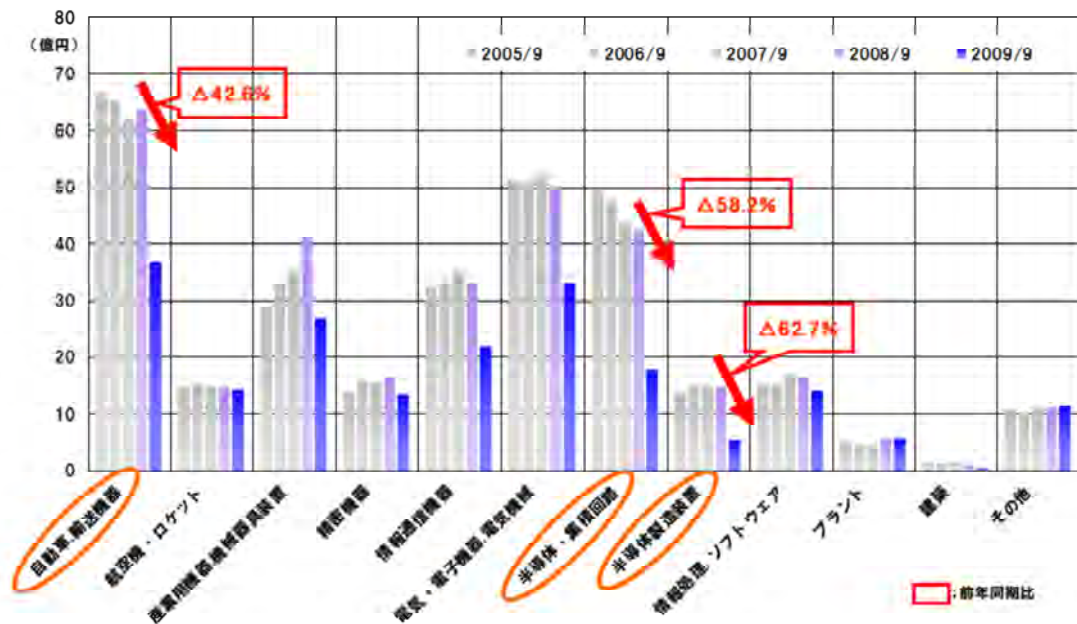
		売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益	
第2四半期累計	本体	メイテック	20,097	△ 1,931	109	31
		メイテックフォルダース	3,402	△ 960	△ 506	△ 785
		メイテックキャスト	1,170	△ 13	△ 11	△ 7
		メイテックエクスパート	107	△ 0	△ 0	△ 0
		アポロ技研グループ	679	△ 73	△ 30	△ 12
		メイテックCAE ⁽¹⁾	543	85	93	43
		メイテックグローバルソリューションズ	304	△ 287	△ 106	△ 107
		メイテック上海	18	△ 3	△ 2	△ 2
		メイテック大連	6	△ 21	△ 23	△ 23
		メイテック広州 ⁽²⁾	1	△ 12	△ 12	△ 12
		メイテック杭州 ⁽²⁾	0	△ 15	△ 17	△ 18
		メイテック西安	2	△ 14	△ 13	△ 13
		メイテック成都	2	△ 19	△ 19	△ 19
		メイテック上海人材	7	△ 9	△ 9	△ 9
		メイテックネクスト	173	△ 6	△ 6	△ 7
		all engineer.jp	6	△ 2	△ 2	△ 2
		ビー・エム・オー・エー ⁽³⁾	173	17	△ 0	215
	連結	26,203	△ 3,248	△ 850	△ 1,214	

※E/S事業：エンジニアリング/ITの事業、C/S事業：キャリアサポート事業
※連結税控調整前

- * 1. 3Dテックの事業を移管しており、当該会社の業績分を含みます
- * 2. メイテック広州及びメイテック杭州については教育事業を休止しています
- * 3. 当会社は、DBM-Jを譲渡（2009年5月1日付にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡）する際に、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため新設分割しており、DBM-Jの2009年4月業績分を含みます

当第2四半期累計期間のグループ各社の業績結果です。

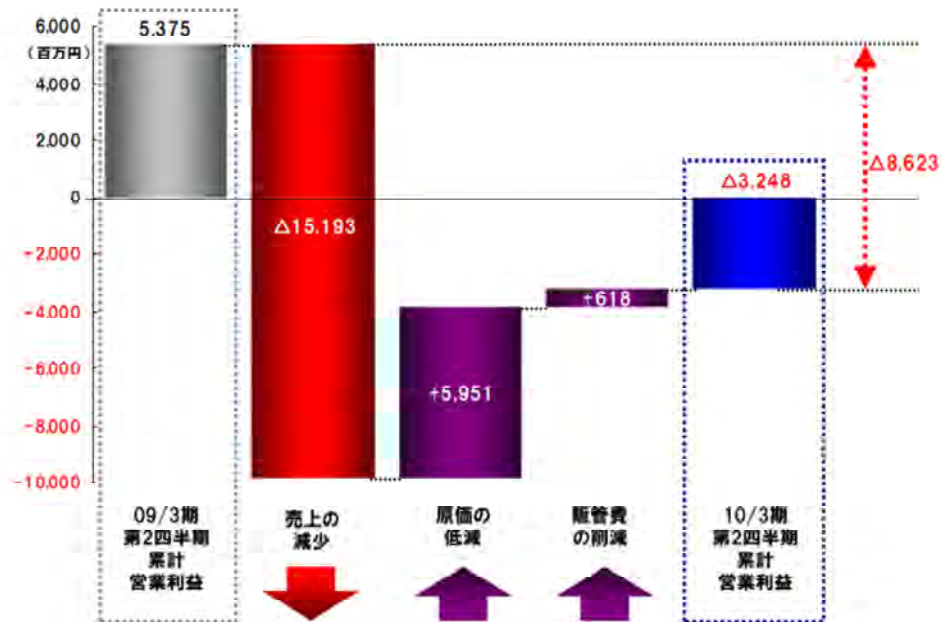
＜セグメント別売上高推移【MT単体】：2010年3月期第2四半期累計＞



当第2四半期累計期間のメイテック単体におけるセグメント別売上高推移のグラフです。

自動車・輸送機器関連、半導体・集積回路関連、半導体製造装置関連の落ち込みが大きく表れています。

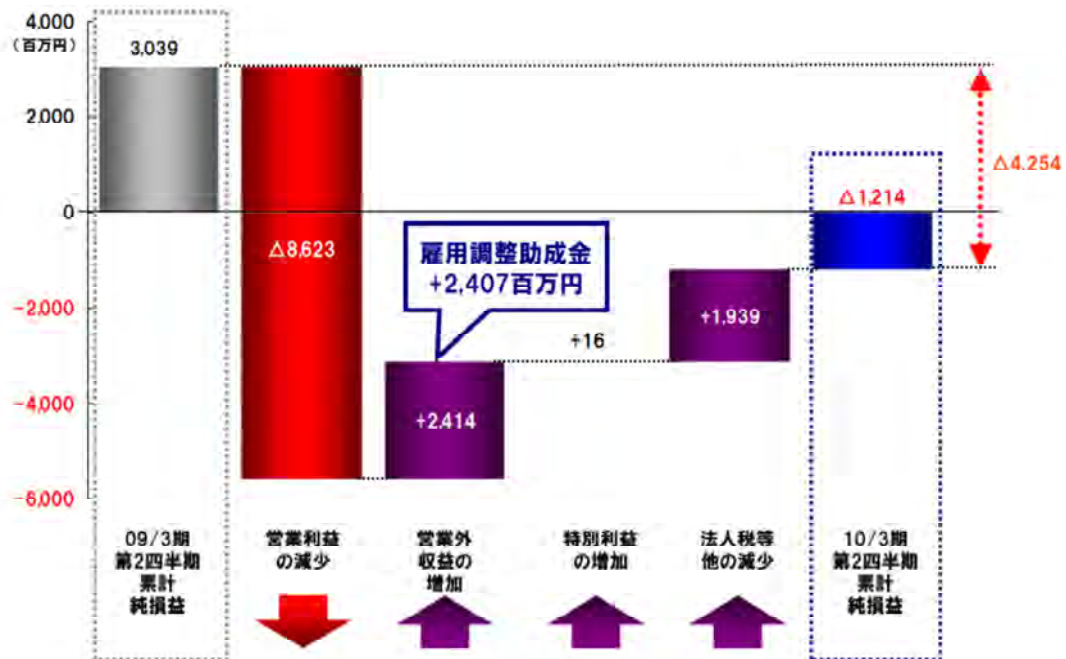
<営業損益前年同期比較【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>



営業損益の前年同期比較を記載しています。

前年同期の営業利益は、53億7,500万円であり、前年同期比では、86億2,300万円の差額があります。売上高が151億9,300万円減少していることにより利益が低下していますが、原価を59億5,100万円、販管費を6億1,800万円のコスト削減を行った結果、32億4,800万円の営業損失となりました。

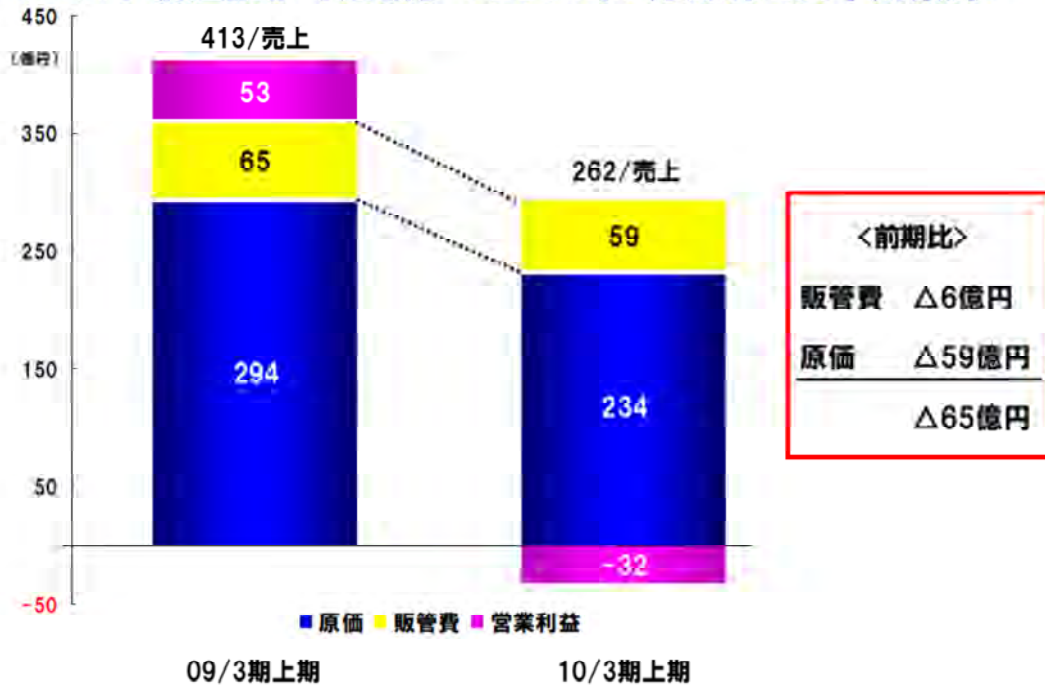
<当期純損益前年同期比較【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>



当第2四半期累計期間の四半期純損益についてですが、前年同期は30億3,900万円の利益を出していますが、当四半期は12億1,400万円の損失となりました。

この要因は、営業損益が86億2,300万円低下した為、四半期純損益も低下しますが、24億700万円の雇用調整助成金収入を営業外収益として計上している為、四半期純損益の改善に寄与しています。また、法人税等他の減少の影響があり、最終的には12億1,400万円の四半期純損失となりました。

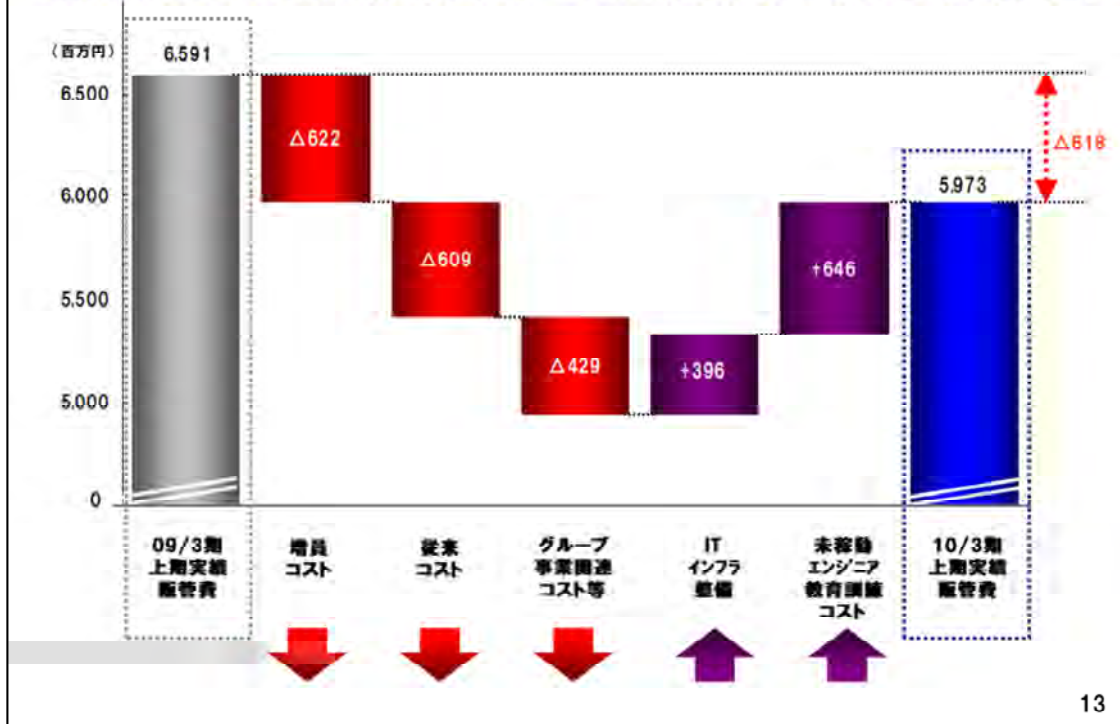
<コスト構造推移【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>



コスト削減の取り組みについてですが、原価を59億円、販管費を6億円、合計で65億円のコスト削減を行いました。

原価は、主体がエンジニアの人件費であり、業績連動型の賃金システムの効果により、59億円のコスト削減を実施しました。

<販管費前年同期比較【連結】：2010年3月期 第2四半期累計>



販管費削減の内訳です。

第一に、採用休止に伴う増員コストを圧縮しています。

第二に、既存の事業運営コストである従来コストを圧縮しています。

第三に、新規事業と位置づけられるグループ事業関連のコストを圧縮しています。

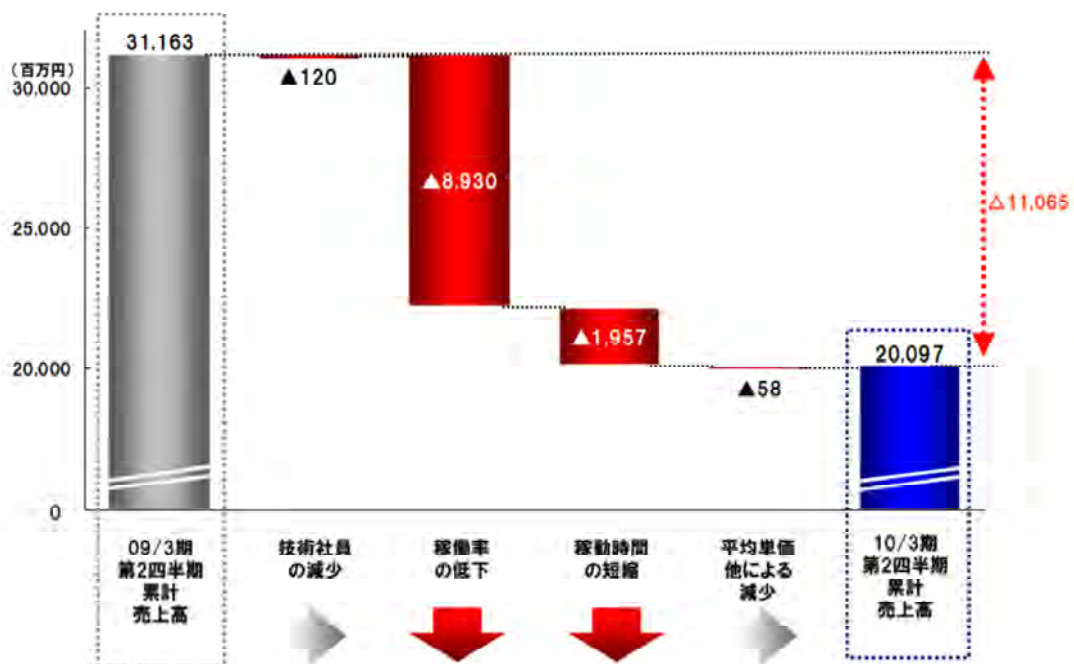
一方で、ITシステムの更新時期でもあり、将来的な販管費圧縮を踏まえ、ITインフラ整備コストを増額しています。

また、現在、約2,000名の未稼働のエンジニアがいる為、全国の研修拠点で研修を実施しており、その教育関連コストは増額しております。

上記内訳の結果、合計で6億1,800万円のコスト削減となりました。

Ⅱ . 単体業績の概況

<売上高前年同期比較【MT単体】：2010年3月期 第2四半期累計>

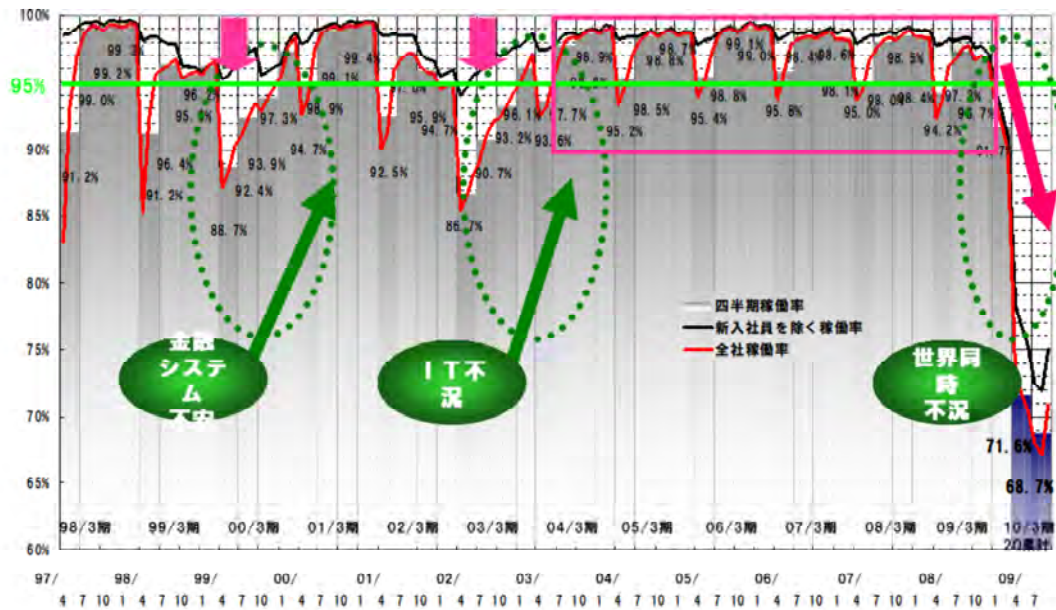


技術者派遣事業の収益は、技術社員数・稼働率・稼働時間・平均単価の4つの指標で決定されます。

当第2四半期累計期間における単体の売上高が低下している主因は、稼働率の大幅な低下、及び稼働時間の低下です。なお、技術社員数及び平均単価はほぼフラットとなりました。

特に、平均単価がほとんど下がっていないのは、価格下落を抑止する営業努力によるものです。

<稼働率推移【MT単体】>

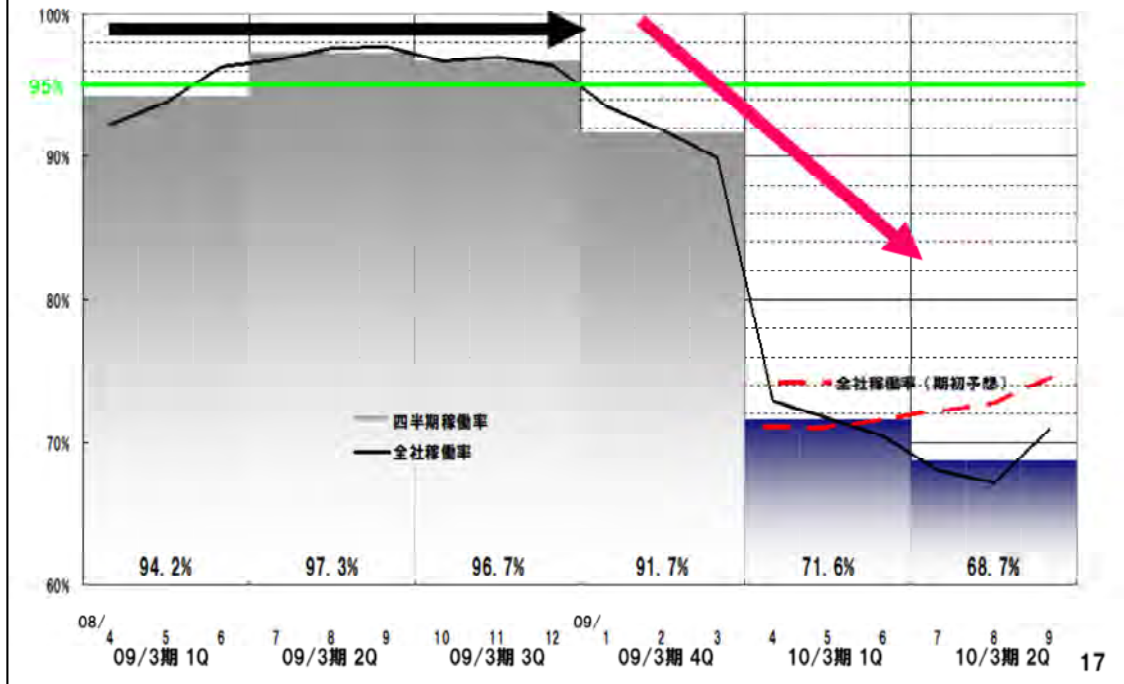


最重要の経営指標である稼働率の推移を記載しています。

直近は、5年以上に渡り、極めて高い稼働率推移でしたが、ここまで好況時期が続いたことは、創業以来、初めてのことです。

表のようにITバブル崩壊の時期、金融システム不安の時期にも稼働率が低下していますが、その当時の落ち込みと比較しても、今回の落ち込みが深いことが認識できます。

<稼働率推移【MT単体】08/4~>

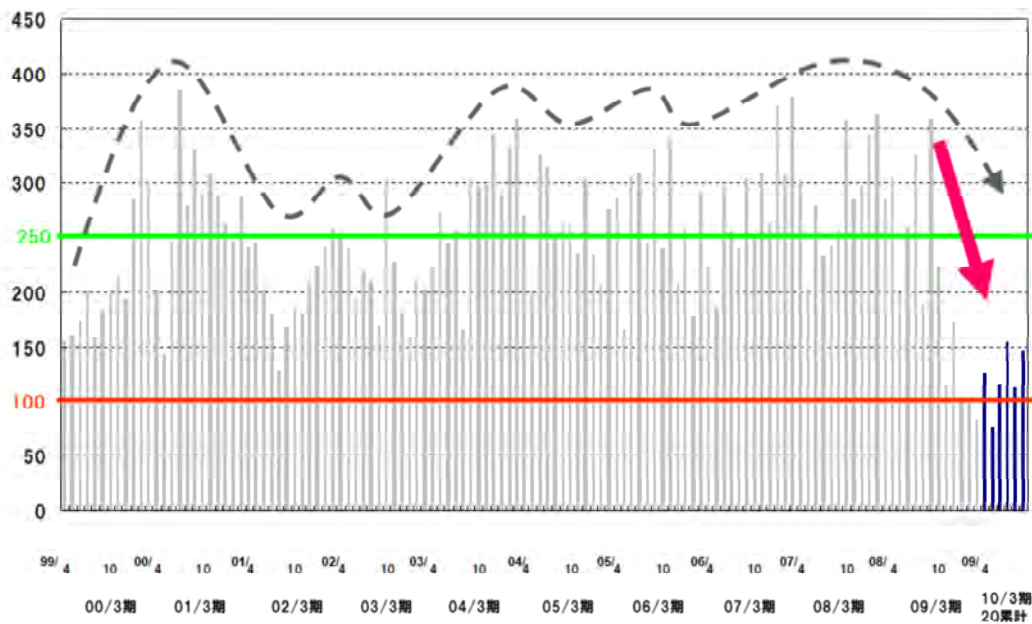


この一年半程度の稼働率推移をクローズアップしたグラフです。

09/3期3Q、及び4Qは少し低下しましたが、それでも90%以上の高い水準の稼働率となりました。

しかしながら、前期末の3月及び当期初の4月における派遣契約の大量の終了を受けて、当期初から急激に稼働率が低下しています。第1Qの70%の水準から第2Q以降に稼働率がゆるやかに回復していく期初のシナリオを赤い点線で表記していますが、実際には、8月に最も低下しました。この稼働率の最下点が、「底」を表していますが、当社が稼働率だけで「底」を認定しているわけではないことを順次説明していきます。

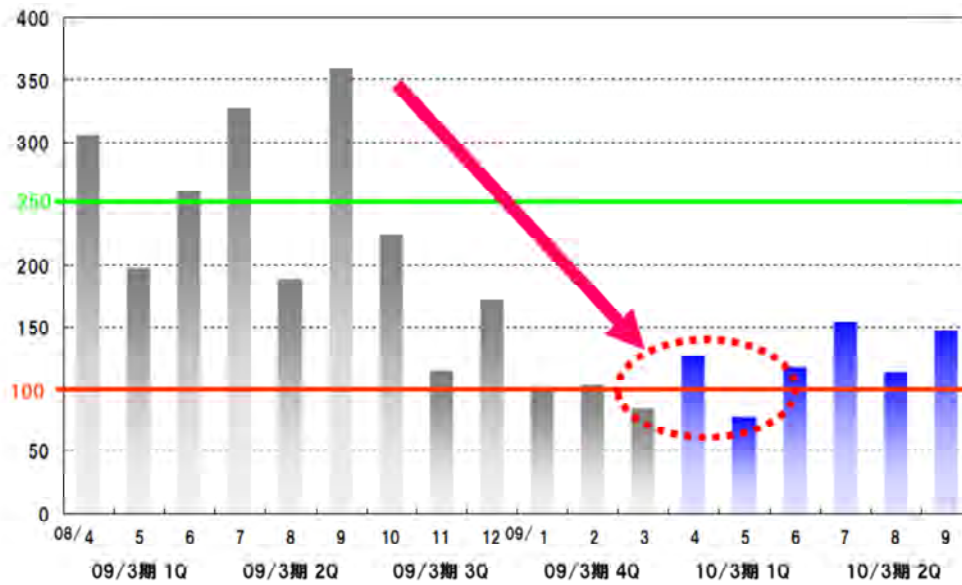
<月間新規受注推移【MT単体】>



月間の新規受注推移のグラフです。新規受注の動向は、一つの先行指標となります。

新規受注は、月間で250件以上の件数の場合に好調と判断しますが、昨年9月のリーマンショック以降、急激に新規受注件数が減少しました。

<月間新規受注推移【MT単体】08/4~>

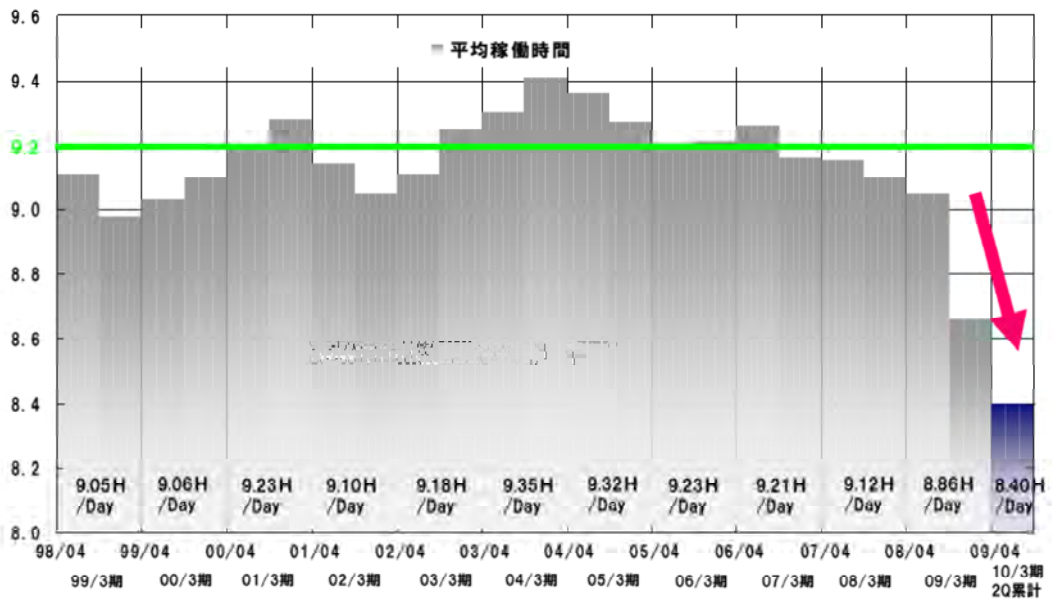


この一年半の月間の新規受注推移をクローズアップしたグラフです。

昨年9月のリーマンショック以降、急激に新規受注件数が減少していますが、特に3月、5月においては月間の新規受注件数が100件を下回り、市場がまったく動かない状態でした。

但し、8月は夏季休暇があり、若干低下していますが、第2四半期にかけて少しずつ受注が増加傾向にあります。

<稼働時間推移【MT単体】>

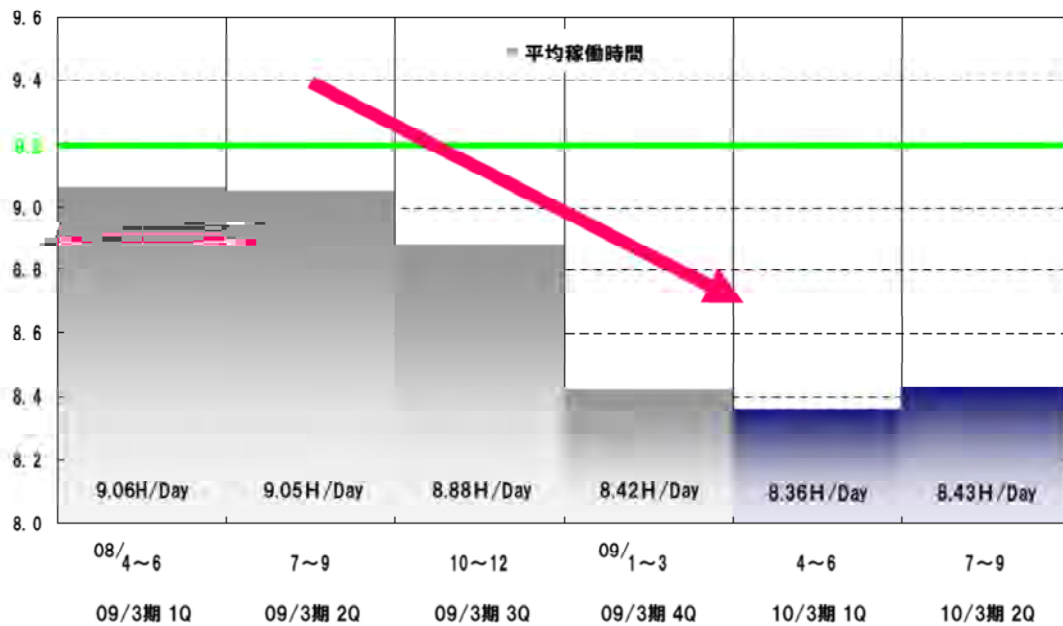


稼働時間推移のグラフです。

稼働時間は、売上にも大きく影響し、先行指標としても重要な指標ですが、この指標も昨年の下半期から急激に下がっています。顧客企業がコスト削減を実施する際、契約終了より先にまず残業(稼働時間)を削減することにより、コストの抑制を図ります。

一方で、回復過程の際は、増員よりも先に残業を増やすという形で取り込まれる為、この稼働時間推移を先行指標として重要視しています。

<稼働時間推移【MT単体】08/4～>



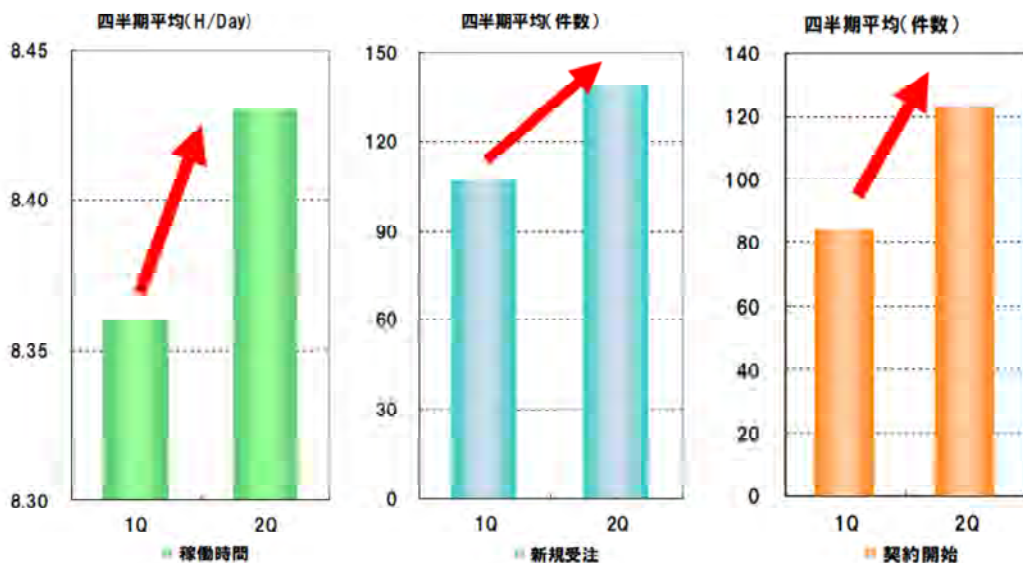
21

この一年半の稼働時間推移をクローズアップしたグラフです。

稼働時間も、昨年9月のリーマンショック以降、低下しています。

先行指標となる稼働時間は、稼働率低下よりも早く09/3期4Qから急落し、10/3期1Q・2Qと同水準に低下していますが、10/3期1Qと2Qの比較では2Qの方が上昇基調にあります。

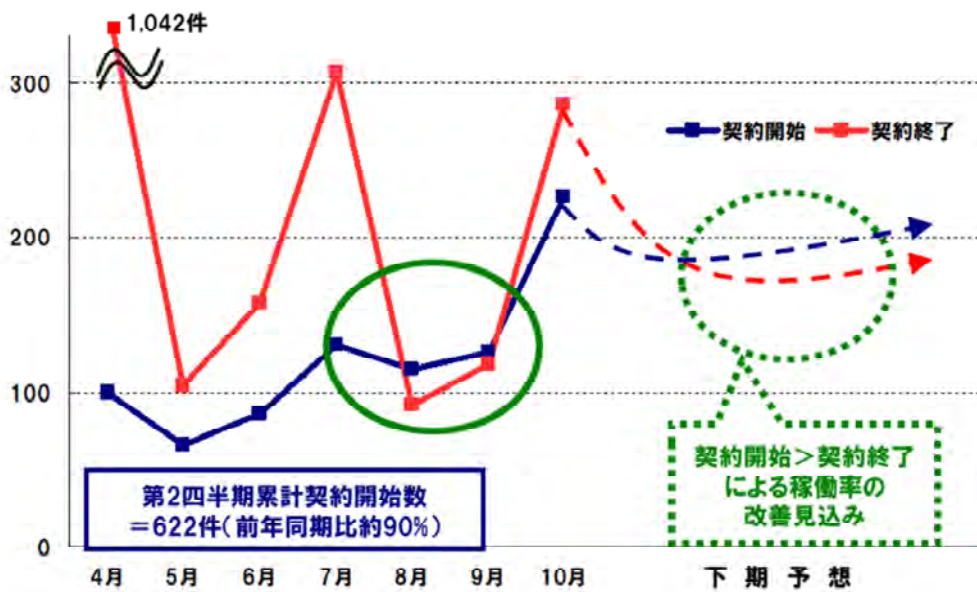
<【MT単体】：2010年3月期 第1四半期と第2四半期の比較>
- 受注・契約・稼働時間 -



稼働時間、新規受注、契約開始における10/3期1Qと2Qの四半期平均値を比較したグラフです。

すべての指標が1Qから2Qにかけて改善基調にあることから、その結果としての稼働率が8月に「底」を打ったと推定しています。現時点では、100%の断定は残念ながらできませんが、8月を「底」として緩やかに回復するシナリオを想定しています。

<契約実績推移【MT単体】：2010年3月期 第2四半期累計>



平時には開示しませんが、有事の実態を正しくご理解いただくために契約実績のデータを開示しています。

月次で、契約開始件数が契約終了件数より多ければ稼働率が上昇しますが、逆の場合は、稼働率が低下します。4月以降、4ヶ月に渡り、契約開始件数が契約終了件数を下回っており、その結果、残念ながら稼働率が低下しました。しかしながら、8月、9月は若干ですが契約終了件数より契約開始件数が上回った為、稼働率が改善しました。

下半期の見方の参考として、10月の実績を開示しています。10月は半期の大きな区切りですので、この時期においても、予算の見直しをされた顧客企業が相当数あり、約280件の契約終了がありました。一方で契約開始も約220件ありましたが、開始終了の差により、10月は若干、稼働率が低下する見込みです。

今後の見通しとして、2010年1月における契約終了の発生件数が、今後の回復動向を見極めるための重要な時期になります。現時点では、7月及び10月のような大量の契約終了は無く、ほぼ平時並みの水準に戻ると想定していますので、下半期は緩やかに稼働率が改善していくと見えています。

Ⅲ. 業績予想

<下期の市況の見方>

1. 顧客企業のコスト削減策は継続されるものの、一方で選択と集中による「攻めの技術開発投資」の動向も出はじめてくる。但し、企業間格差が大きい。
2. 契約終了数も11月度以降は平時並みに戻ってくる。
3. したがって第2四半期累計期間と比較した場合、一定の稼働率改善の実現は可能。
4. 製造業の各業界において、構造的変化の流れ（*自動車におけるハイブリッド化・EV化の流れ等）が出てくるかがポイント。➡ <来期に向けて>

25

下半期における市況の見方ですが、顧客企業のコスト削減策は継続されると見えています。顧客企業は上半期に選択と集中の結果、事業の縮小・撤退等を実施されましたが、下半期は技術開発投資を少しずつ再開する企業が出てくると考えています。但し、企業間格差が大きく、まだら模様が續くと見えています。また、契約終了件数が11月以降は少し落ち着くと考えており、下半期は一定の稼働率の改善が可能であると見えています。

また、今回の不況は単なる景気後退ではなく、あらゆる業界が構造的な転換を求められています。自動車業界を例にしますと、「ガソリンのモータリゼーション」から「エレクトロニクスのモータリゼーション」への転換、具体的には「ハイブリッド化」「EV化」が進みつつあります。まだ大型受注にはなっていませんが、このような転換が自動車業界だけではなく、各業界でこれから出てくることを期待しています。来期に向け、各業界において、このような流れが出てくると、当社グループへの受注増に繋がります。

<業績予想：2010年3月期通期>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	通期	51,000	△ 7,600	△ 2,600	△ 2,500
	前期実績	79,898	9,280	9,260	4,303
	対前期比 増減率	-36.2%	-	-	-
単体	通期	39,000	△ 5,000	△ 1,100	△ 1,500
	前期実績	60,457	8,807	9,294	2,998
	対前期比 増減率	-35.5%	-	-	-

※当該業績予想に雇用調整助成金の受給見込み分を営業外収益に含んでいます。
 ※下半期の売上高、営業利益の予想数値が上半期に比して低下する主な要因は、稼働日数の減少
 (△1.84日)と、自主退職に伴う技術社員数の減少です。

前段の下半期動向も踏まえた10/3期通期の業績予想です。

なお、今回の10/3期通期の業績予想には、雇用調整助成金の受給見込分を含めています。期初時点では未定であった為、含めませんでした。上半期は受給実績があった為、今回は含めています。

下半期の売上高および営業損益は上半期より低下する想定ですが、下半期は上半期に比べ稼働日数がカレンダーの影響により少ないこと、また自主退職に伴う技術社員数の減少による売上高減が主因です。

＜雇用調整助成金収入実績/予想：2010年3月期＞

(単位:百万円)	上半期 (実績)	下半期 (予想)	通期 (予想)
メイテック	1,732	1,900	3,632
メイテック フィルダース	451	440	891
メイテックグローバル ソリューションズ	182	150	332
アポロ技研Gr	41	10	51
連結	2,407	2,500	4,907

雇用調整助成金とは(厚生労働省ホームページから引用)

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成

当社グループでは、未稼働の技術社員を対象に、主に教育訓練助成を申請しています

雇用調整助成金の実績と予想です。

下半期も上半期並みの25億円の受給申請をする予定です。

<グループ各社予想：2010年3月期通期>

		(百万円)				
		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
通期	派遣事業	メイテック	39,000	△ 5,000	△ 1,100	△ 1,500
		メイテックフィルダース	6,600	△ 1,900	△ 1,000	△ 1,300
		メイテックキャスト	2,400	△ 15	△ 15	△ 10
		メイテックエキスパート	200	△ 5	△ 5	△ 5
	E/S事業	アポロ技研グループ	1,500	△ 70	△ 10	10
		メイテックCAE*1	1,050	130	130	90
	グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	630	△ 550	△ 200	△ 200
		メイテック上海	30	△ 10	△ 10	△ 10
		メイテック大連	20	△ 30	△ 35	△ 35
		メイテック広州*2	0	△ 15	△ 15	△ 15
		メイテック杭州*2	0	△ 20	△ 25	△ 25
		メイテック西安	10	△ 25	△ 25	△ 25
		メイテック成都	5	△ 40	△ 40	△ 40
		メイテック上海人才	30	△ 10	△ 10	△ 10
	C/S事業	メイテックネクスト	360	△ 5	△ 5	△ 5
		all engineer.jp	15	0	0	0
		ビー・エム・オー・エー*3	180	20	0	210
	連結		51,000	△ 7,600	△ 2,600	△ 2,500

*E/S事業：エンジニアリングソリューション事業、C/S事業：キャリアサポート事業

※連結補正調整前

- * 1. 3Dテックの事業を移管しており、当該会社の業績分を含みます
- * 2. メイテック広州及びメイテック杭州については教育事業を休止しています
- * 3. 当会社は、DBM-Jを譲渡（2009年5月1日付にてテンブスタッフ株式会社へ譲渡）する際に、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため新設分割しており、DBM-Jの2009年4月業績分を含みます

グループ各社の10/3期通期の業績見通しです。

<業績予想の前提条件【MT+MF+MGS】：2010年3月期>

			MT	MF	MGS
稼働率	上半期	期初予想	72.0%	64.8%	31.6%
		実績	70.2%	65.6%	24.2%
	下半期	期初予想	82.1%	78.4%	42.1%
		今回予想	70.2%	66.4%	21.9%
	通期	期初予想	77.1%	71.4%	36.9%
		今回予想	70.2%	66.0%	23.1%
稼働時間	上半期	期初予想	8.40h/day	8.43h/day	8.12h/day
		実績	8.40h/day	8.48h/day	7.70h/day
	下半期	期初予想	8.96h/day	8.48h/day	8.02h/day
		今回予想	8.55h/day	8.66h/day	8.02h/day
	通期	期初予想	8.69h/day	8.45h/day	8.07h/day
		今回予想	8.47h/day	8.57h/day	7.86h/day

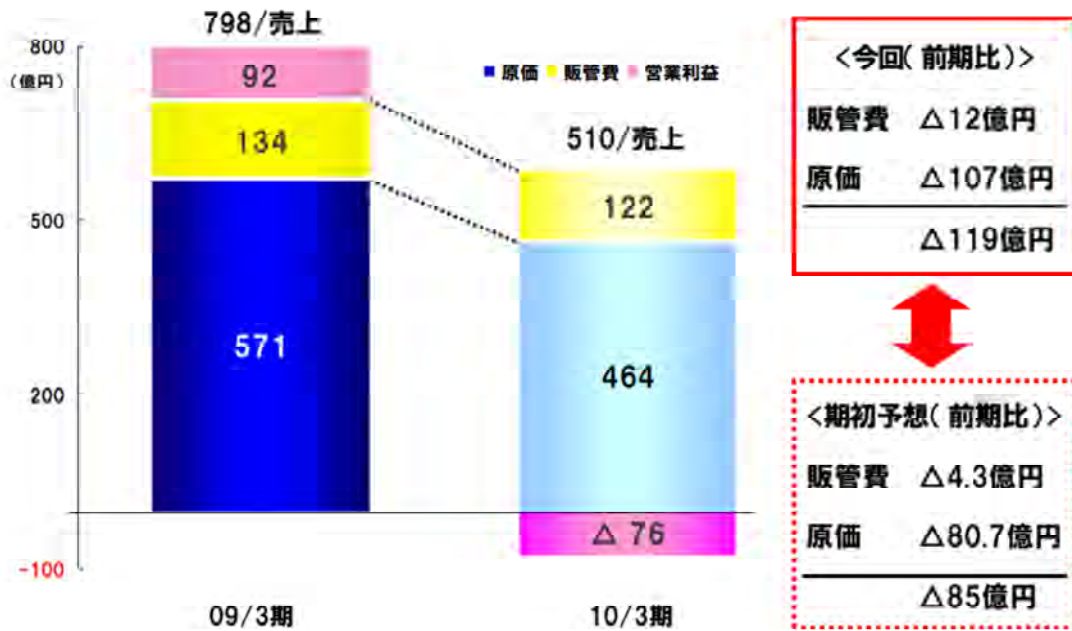
29

10/3期通期の業績予想の前提条件です。

メイテック単体の稼働率は、下半期も上半期と同じ水準を想定しています。上半期は、4月から少しずつ下降しましたが、下半期は8月を「底」として、そこからゆるやかに上昇していく想定です。

稼働時間も緩やかな改善を想定しています。

<コスト構造見通し【連結】：2010年3月期通期>



10/3期通期におけるコスト削減の見通しです。

当期は原価を107億円圧縮し、販管費を12億円圧縮し、合計で119億円のコスト削減に取り組む予定をしています。期初見通しにおけるコスト削減の取組み額合計は、85億円の見通しでしたが、売上高が更に減少する見込みの為、さらに34億円のコスト削減を実施いたします。

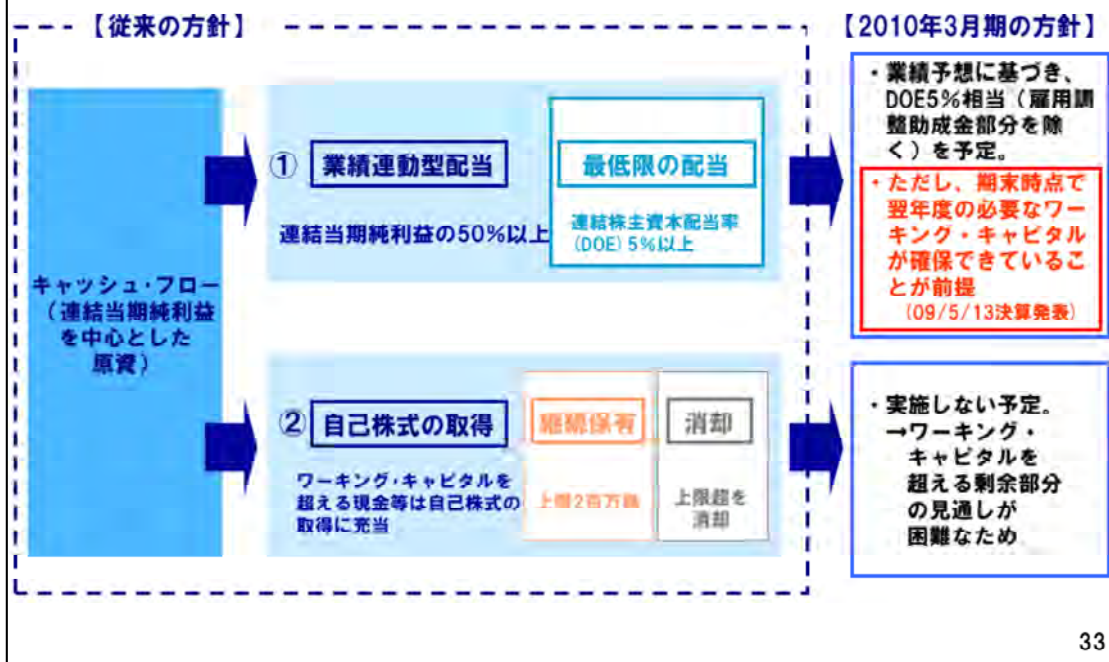
人と技術で次代を拓く

MEITEC

メイテックグループ

IV. 配当について

<2010年3月期の株主の利益配分に関する方針>



33

従前からの、当社グループにおける株主還元に対する基本的な考え方です。

配当、自社株式の取得による株主還元を実施してきましたが、2009年5月13日の09/3期決算発表の際、期末配当については、期末時点において、翌年度の必要なワーキングキャピタルが確保できていることが前提と発表させていただきました。

<期末配当予想：2010年3月期>

(基準日)	1株あたり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
前回予想 (2009年9月15日)		24円50銭		未定	未定
今回修正予想		-		0円00銭	24円50銭
当期実績		24円50銭		-	-
前期実績 (2009年3月期)		47円00銭		28円00銭	75円00銭

・配当金については、助成金収入による増加部分を除外した株主資本を基準としたDOE5%相当の24円50銭といたします。

・なお、現時点では雇用調整助成金を除外した場合、翌年度における必要運転資金の確保が相応に見込める状況には無いと判断し、誠に遺憾ではありますが、期末配当は見送らせていただく予定です。

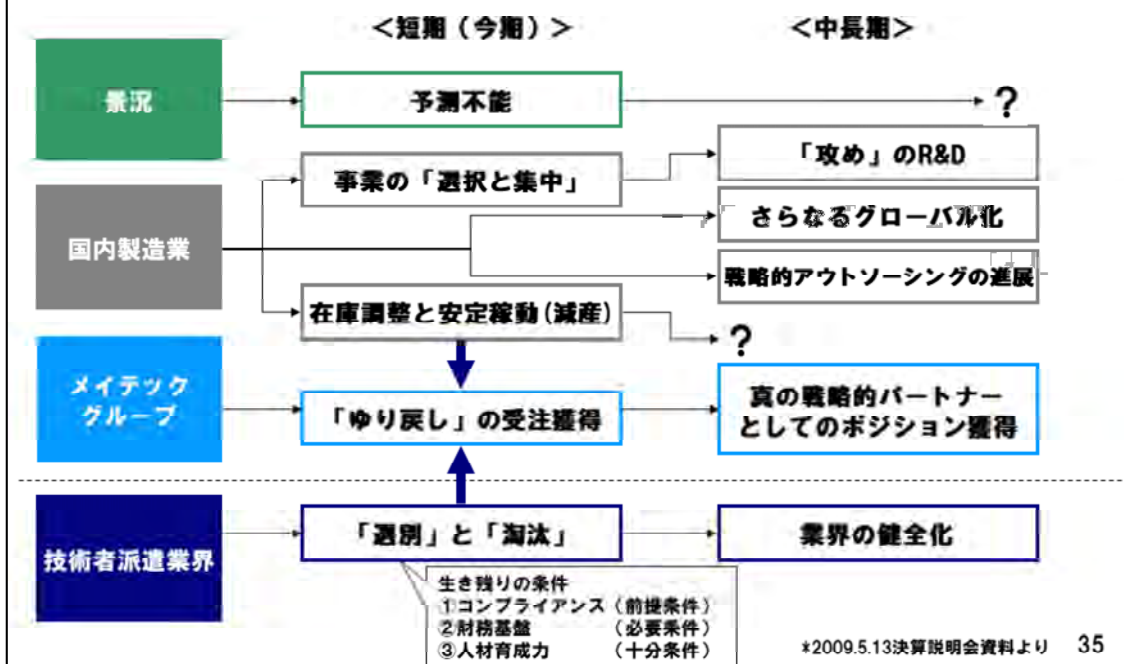
・当社といたしましては、株主の皆様のご期待に応えられるよう、業績の早期回復に努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期末の配当金は、期初公表通り、雇用調整助成金を除外した連結株主資本配当率(DOE)5%相当を実施させていただきます。

しかしながら、現時点では雇用調整助成金を除外した場合には、来期(翌年度)における必要事業資金の確保が十分と言える状況ではない為、誠に遺憾ではありますが、期末配当をゼロとさせていただきます。

現在、多額の雇用調整助成金を受けており、一日も早く、公的支援に頼らず、自力で利益を出し、業績を回復し、復配を目指していきたいと考えています。

<今後、市場で起きていくこと（予測）>



最後に今後の中長期的な見通しについて説明します。

この図表は、2009年5月13日の09/3期決算発表時に開示したものと同一図表です。

景況は依然として不透明ですが、一方で、顧客企業である国内の大手製造業各社は、事業の選択と集中を着実に進められています。その結果として、上半期はエンジニアの稼働率が低下いたしました。同時に、在庫調整を進め、生産動向が前期比6～8割の水準で安定稼働が進んだ結果、一定のやり直し受注も発生しました。ただし、上半期は契約終了件数の方が多かったということです。

また、技術者派遣業界は、選別と淘汰が起きつつあります。昨年までは、繁忙であった為、複数の派遣事業者と取引されてきた多くの顧客企業においても、今回の不況を契機に、健全な事業者としか付き合わないという選別が業界内で起きています。

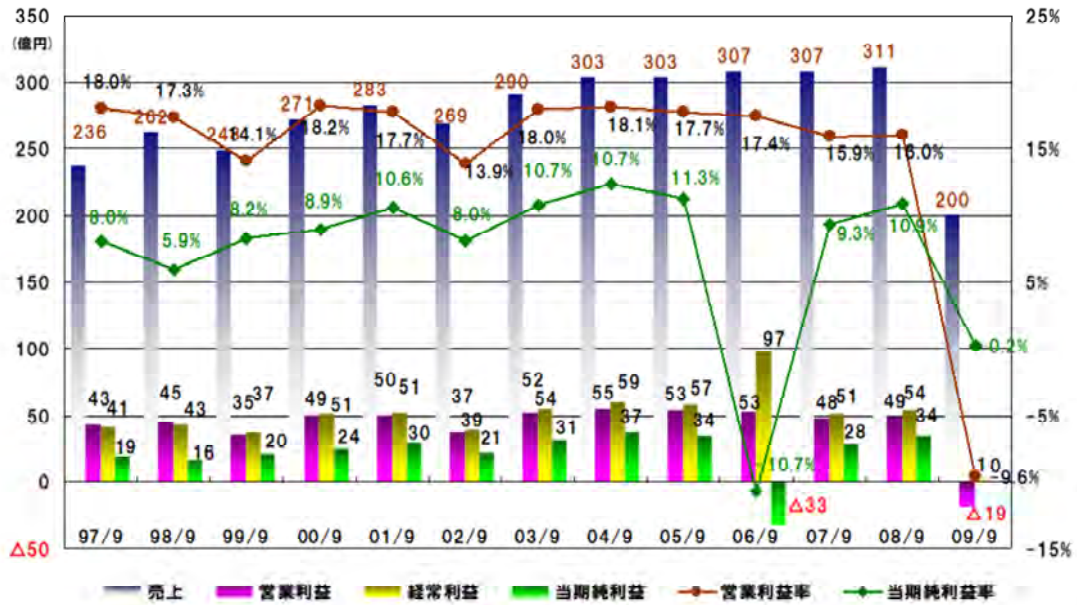
①コンプライアンスが担保できること、②安心して顧客企業と取引が出来る財務基盤があること、③顧客企業が求める高い付加価値を提供できる人材育成力を持つこと、この3つの観点から顧客企業が選別を進められていることから、これらが業界の中で生き残りの条件となります。

顧客企業は、攻めのR&D、更なるグローバル化、戦略的なアウトソーシングの進展の視点にて、長期に安心して付き合えるパートナーを選別する方向に向かうと考えています。

このような動向も踏まえ、足元は不透明ですが、生き残りの3つの条件を確実に実施することにより、危機を乗り越えて次の成長につなげていきたいと考えています。

また、グループ事業戦略の見直し検討も行っていますが、情報開示が必要な場合には適宜行っていきます。

<業績推移【MT単体】：2010年3月期 第2四半期累計>



<本業【技術者派遣事業】の概況：2010年3月期 第2四半期累計>

		MT+MF+ MGS+CAE	MT+MF +MGS	MT	MF	MGS	CAE	
第2 四半 期累 計	稼働率 (全体)	実績	-	67.4%	70.2%	65.6%	24.2%	-
		前期実績	-	93.9%	95.7%	93.9%	47.9%	-
	稼働時間	実績	-	-	8.40h/day	8.48h/day	7.70h/day	-
		前期実績	-	-	9.05h/day	9.10h/day	8.78h/day	-
	期末技術 社員数	実績	7,682名	7,598名	5,878名	1,424名	296名	84名
		前期実績	7,775名	7,705名	6,000名	1,452名	253名	70名

＜セグメント別売上高推移【MT単体】：2010年3月期第2四半期累計＞

(単位：百万円)

セグメント名	2006年 3月期 第2四半期	2007年 3月期 第2四半期	2008年 3月期 第2四半期	2009年 3月期 第2四半期	2010年3月期第2四半期			
	売上高				売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年 増減率
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	6,675	6,514	6,190	6,357	3,650	18.2%	-2,707	-42.6%
航空機・ロケット関連	1,495	1,514	1,478	1,484	1,427	7.1%	-57	-3.9%
産業用機器、機械器具および装置関連	2,883	3,306	3,518	4,135	2,671	13.3%	-1,464	-35.4%
精密機器関連	1,397	1,590	1,541	1,670	1,342	6.7%	-328	-19.6%
情報通信機器関連	3,231	3,358	3,522	3,320	2,188	10.9%	-1,132	-34.1%
電気・電子機器、電気機械器具設計	5,137	5,122	5,235	5,029	3,322	16.5%	-1,707	-33.9%
半導体・集積回路関連	4,911	4,764	4,363	4,248	1,776	8.8%	-2,472	-58.2%
半導体製造装置関連	1,388	1,500	1,489	1,474	550	2.7%	-925	-62.7%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	1,513	1,531	1,689	1,665	1,418	7.1%	-247	-14.8%
プラント関連	511	454	465	577	565	2.8%	-13	-2.3%
建築関連	128	122	146	97	46	0.2%	-52	-53.4%
その他	1,091	1,018	1,112	1,103	1,142	5.7%	39	+3.6%
合計	30,366	30,799	30,753	31,163	20,098	100.0%	-11,065	-35.5%

参考資料-3

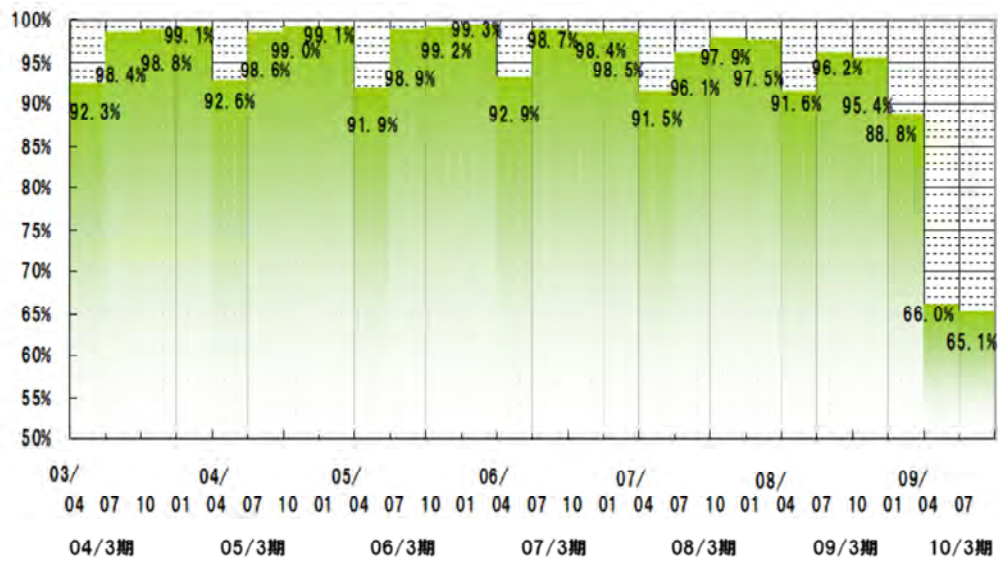
<トップ10顧客売上高・比率推移【MT単体】：2010年3月期第2四半期累計>

<5年前>

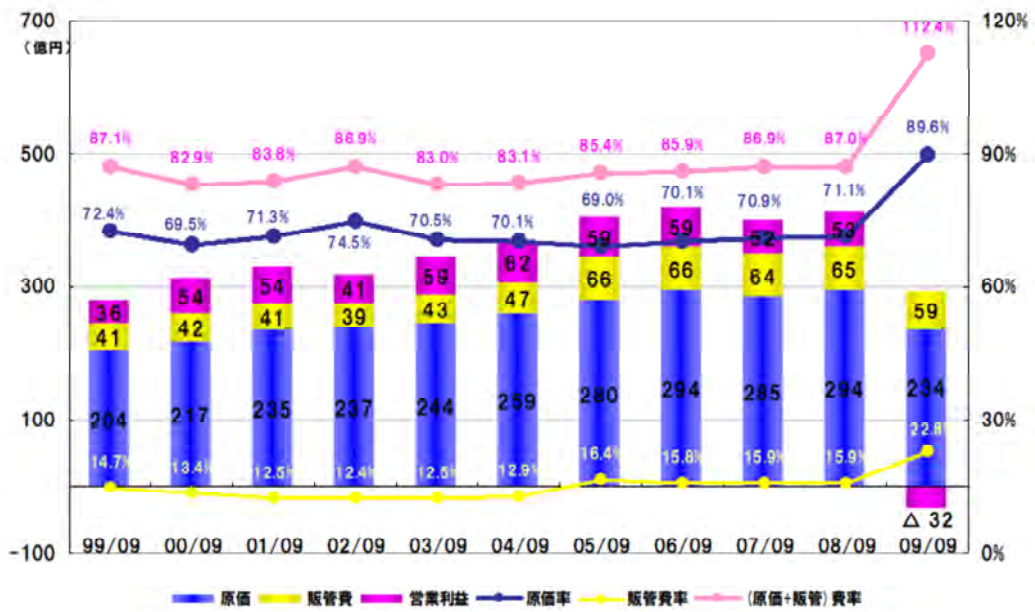
<現在> (百万円)

2005年3月期 第2四半期累計(32期)			2009年3月期 第2四半期累計(36期)			2010年3月期 第2四半期累計(37期)		
得意先名			得意先名			得意先名		
1	パナソニック 様		1	パナソニック 様		1	パナソニック 様	
2	ソニー 様		2	キヤノン 様		2	三菱重工業 様	
5	トヨタ自動車 様		3	ソニー 様		3	キヤノン 様	
4	セイコーエプソン		4	オムロン 様		4	ソニー 様	
5	キヤノン		5	デンソー 様		5	ニコン 様	
6	三菱重工業		6	三菱重工業 様		6	デンソー 様	
7	ニコン		7	ニコン 様		7	トヨタ自動車 様	
8	オムロン		8	トヨタ自動車 様		8	セイコーエプソン 様	
9	ソニーEMCS		9	セイコーエプソン 様		9	川崎重工業	
10	川崎重工業		10	矢崎部品 様		10	オムロン	
トップ10社合計	11,139	36.7%	トップ10社合計	10,310	33.1%	トップ10社合計	7,327	36.5%
トップ20社合計	14,670	48.3%	トップ20社合計	13,637	43.8%	トップ20社合計	9,532	47.4%
その他	15,713	51.7%	その他	17,526	56.2%	その他	10,566	52.6%
合計	30,384	100.0%	合計	31,163	100.0%	合計	20,098	100.0%

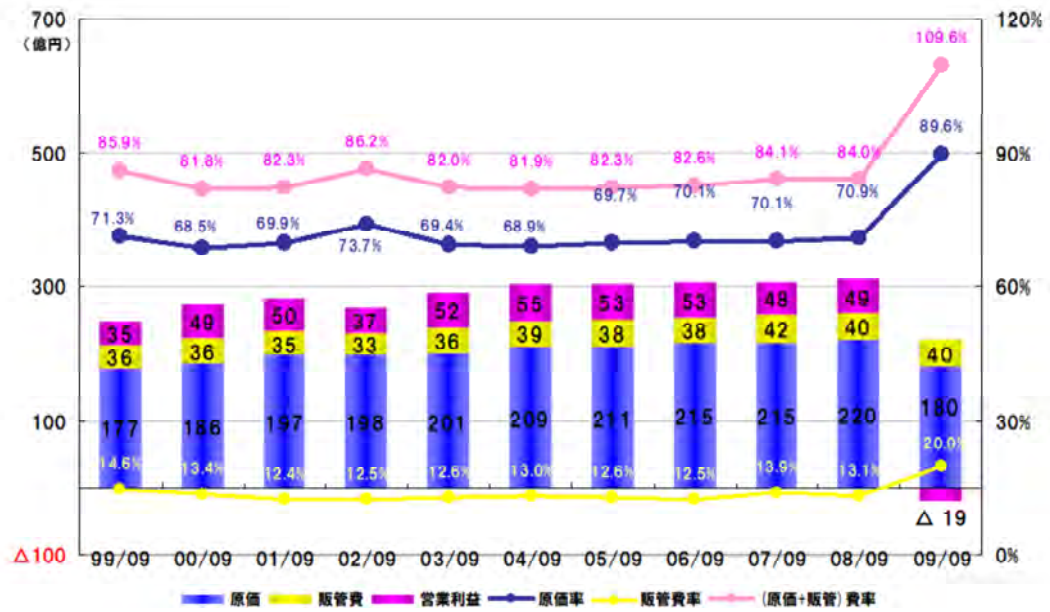
<稼働率推移【MF】>



<売上高・原価・販管費推移【連結】>



<売上高・原価・販管費推移【MT単体】>



<株主セグメント別保有状況【MT単体】>

株主セグメント	2009年9月30日現在			
	株主数	構成比	所有株式数	構成比
銀行	3	0.04%	1,187,401	3.38%
信託銀行	24	0.33%	7,238,300	20.62%
生保・損保会社	28	0.38%	4,605,783	13.12%
証券金融・その他金融会社	4	0.05%	21,660	0.06%
証券会社	31	0.42%	207,757	0.59%
事業会社・その他法人	121	1.65%	335,400	0.96%
外国法人・外国人	155	2.11%	15,663,999	44.63%
個人その他	6,988	95.02%	5,839,700	16.63%
合計	7,354	100.0%	35,100,000	100.0%